

**2014年9月(第110回)景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間:2014年9月3日～9月12日

調査対象:2014年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、経済情勢調査会委員、  
その他委員会登録の経営トップマネジメント(532名)および各地経済同友会代表幹事(71名) 計603名

集計回答数:223名(回答率=37.0%)(製造業68名、非製造業155名)

(公益社団法人経済同友会会員172名、各地経済同友会代表幹事51名)

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

**【調査結果の概要】****・景気判断****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が減少(69.1% 49.8%)し、「緩やかに後退している」が増加(2.9% 9.0%)した。

同友会景気判断指数( )は前回の36.5から19.5に低下した。

**(2)今後の見通しについて**

「緩やかに拡大する」が増加(49.8% 63.7%)し、「緩やかに後退している」が減少(9.0% 5.8%)した。

同友会景気判断指数は30.8に上昇した。判断根拠としては、「輸出」の「増加」の割合が増加(10.4% 21.3%)したほか、

「政府支出」の「増加」の割合が増加(17.9% 22.7%)した。

**・企業業績、設備投資等****(1)売上高および経常利益**

・売上高:7-9月期は、製造業は「横ばい」が40.3%で最大、非製造業は「増収」が49.0%で最大となった。

同友会売上高指数は、2014年7-9月期見込み:28.8、10-12月期予想:38.0となった。

・経常利益:7-9月期は、製造業は「増益」が「減益」を上回り、非製造業も「増益」が「減益」を上回った。

同友会経常利益指数は、2014年7-9月期見込み:16.2、10-12月期予想:30.8となった。

**(2)設備投資**

・2014年度の設備投資額は、製造業は「2013年度並み」が47.8%と最多、非製造業も「2013年度並み」が43.0%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2014年6月調査時の34.1から28.7に低下した。

**(3)雇用**

・製造業においては雇用人員の過剰感が強まり、非製造業では不足感が強まった。

・同友会雇用判断指数は、2014年6月調査時の 18.4から 16.7と不足感が弱まった。

**・トピックス****1.消費税率引き上げ後の経済情勢について**

・4-6月の国内売上高については、「影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。」が61.6%と過半を占めた。

・7月以降足下までの累積国内売上高については、「影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。」が66.8%と過半を占めた。

・売上高状況等を踏まえた7-9月期GDP成長率(前期比、年率換算)予想は、「0%以上2%以下の成長率となる」が41.8%で最大となり、「2%超～4%以下の成長率となる」が32.3%で続いた。

・2014年度の実質GDP成長率予想は、「1.0%超～1.5%以下の成長率となる」が36.0%で最大となり、「0.5%超～1.0%以下の成長率となる」が33.8%で続いた。

・さらなる消費税率引き上げについてあるべき政府判断は、「予定通り本年内に消費税率10%への引き上げを決断すべき」が57.6%と過半を占め、「10-12月GDP、2015年1-3月GDPなどを確認した上で、来春以降に判断するべき」が30.9%で続いた。

・消費税率引き上げにあたり、政府がとるべき対応は、「成長戦略の実効性を高める取り組みを加速する」が84.2%で最大となり、「財政状況の厳しさについて説明責任を果たし、増税に対する国民への広い理解を求める」が71.1%で続いた。

・財・サービス販売価格は、「消費税率引き上げ前後に関わらず、税抜売価は横ばいとなっている」が58.3%で最大となった。「消費税率引き上げ後も税抜売価はジリ高傾向となっている」が19.9%で続き、「税抜価格は弱含み傾向にある」の14.2%を上回った。

**2.雇用・賃金の状況について**

・今春の賃上げ実態は、「0%～3%以下の上昇幅とした」が53.6%で最大となり、「概ね横ばいに留めた」が24.5%で続いた。

・来年度の賃上げ方針は、「従来同様、業績に応じて判断したい」が53.2%で最大となり、「物価上昇率相当の賃上げを検討したい」が23.6%で続いた。

・人手不足への対応として実施ないしは検討していることは、「高齢者再雇用を含む経験者採用、または新卒採用など採用活動の取組を強化する」が54.4%で最大となり、「女性の活躍を推進するための制度整備を行う」が51.5%で続いた。

・上記以外の人手不足への対応策については、「外国人人財の活用」、「中途採用の強化」、「現有人員の能力向上」、「IT活用による業務効率化」、「アウトソーシングの活用」などの回答が見られた。

( )同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。「その他」は考慮せず)

# . 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2014年度後半(2014年10月～2015年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数223人) 見通し(回答数223人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	今後の見通し
拡大している	0.0	1.4	2.7	5.9	6.6	5.3	3.9	0.4	3.1
緩やかに拡大している	4.1	59.3	78.0	82.6	85.9	82.0	69.1	49.8	63.7
横ばい状態が続いている	41.4	38.0	18.8	11.0	7.0	12.1	20.6	38.1	24.7
緩やかに後退している	47.7	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	2.9	9.0	5.8
後退している	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	1.3
その他	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	1.3
(景気判断指数)	-28.6	30.6	41.5	47.0	49.3	46.1	36.5	19.5	30.8

図表1(3)

製造業:現状(回答数68人) 見通し(回答数68人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	今後の見通し
拡大	4.1	69.0	75.7	88.6	93.7	88.7	72.9	45.6	66.2
横ばい状態	44.6	31.0	22.9	10.0	6.3	11.3	22.0	48.5	26.5
後退	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	5.1	5.9	7.4

非製造業:現状(回答数155人) 見通し(回答数155人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	今後の見通し
拡大	4.1	56.6	83.0	88.6	92.0	86.8	73.1	52.3	67.1
横ばい状態	39.7	41.4	17.0	11.4	7.3	12.5	20.0	33.5	23.9
後退	56.2	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	2.8	12.3	7.1

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数172人) 見通し(回答数172人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	今後の見通し
拡大	4.8	66.1	84.5	92.9	95.8	89.1	76.6	51.7	68.0
横ばい状態	38.0	32.7	15.5	7.1	4.2	10.9	16.9	37.8	25.0
後退	57.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	8.7	5.8

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	今後の見通し
拡大	1.9	43.1	67.3	74.0	80.4	82.0	62.0	45.1	62.7
横ばい状態	51.9	54.9	30.6	24.0	17.4	16.0	32.0	39.2	23.5
後退	46.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	2.0	15.7	11.8

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2014年度後半(2014年10月～2015年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数216人) (回答比%)

調査時点	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	
設備投資	増加	8.6	11.3	24.7	38.1	31.8	22.9	56.2	50.9
	減少	15.9	0.5	2.3	0.5	0.9	2.9	2.0	6.5
個人消費	増加	9.1	24.1	50.7	57.7	39.3	14.1	62.2	31.9
	減少	33.6	4.2	2.8	1.4	21.3	54.6	7.0	23.6
政府支出	増加	27.3	67.5	28.8	31.2	31.3	23.4	17.9	22.7
	減少	4.1	0.5	2.3	0.5	0.0	1.0	0.0	0.9
住宅投資	増加	6.8	9.4	22.3	25.1	6.6	2.0	3.0	1.4
	減少	0.5	0.0	0.9	0.9	8.1	18.0	4.5	4.6
輸出	増加	23.6	54.7	37.2	22.3	20.9	10.2	10.4	21.3
	減少	24.5	0.9	0.9	0.5	1.4	1.5	1.0	1.4
生産・販売	増加	7.3	10.8	14.0	11.2	10.4	5.9	14.4	9.7
	減少	12.3	2.4	1.4	0.9	0.5	9.3	2.0	5.6
その他	7.7	7.5	5.6	3.3	12.3	11.2	5.0	4.2	

(4) 対ドル円相場: 2015年3月末値

図表3(1)

< 参考 > 2014年9月2日 終値1ドル = 104円85銭

全体(回答数219人)

(回答比%)

	85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円 以上
今回	0.0	0.0	0.5	2.7	37.4	56.2	3.2	0.0
前回	0.0	0.0	1.0	4.0	74.1	20.4	0.5	0.0

(5) 日経平均株価(225種): 2015年3月末値

図表3(2)

< 参考 > 2014年9月2日 終値15,668円60銭

全体(回答数218人)

(回答比%)

	11,000円 未満	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 以上
今回	0.0	0.5	0.0	1.8	6.9	33.5	42.2	9.2	5.5	0.5
前回	0.5	0.0	0.0	1.5	5.0	48.0	31.7	8.4	4.0	1.0

## 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年12月の値は2014年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数205人) 予想(回答数200人) (回答比%)

	見込み				予想				
	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
増収	42.5	44.1	51.5	58.7	66.2	66.0	37.4	45.4	49.5
横ばい	37.5	38.2	36.4	32.7	26.8	26.2	39.0	38.0	39.0
減収	20.0	17.6	12.1	8.7	7.1	7.9	23.5	16.6	11.5
同友会売上高指数	22.5	26.5	39.4	50.0	59.1	58.1	13.9	28.8	38.0

製造業: 見込み(回答数62人) 予想(回答数61人) (回答比%)

	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
	増収	49.2	49.3	66.2	72.7	77.2	78.9	37.7	37.1
横ばい	27.7	32.8	20.0	21.2	17.5	15.8	28.3	40.3	32.8
減収	23.1	17.9	13.8	6.1	5.3	5.3	34.0	22.6	18.0

非製造業: 見込み(回答数143人) 予想(回答数139人) (回答比%)

	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
	増収	39.3	41.6	44.7	52.1	61.7	60.4	37.3	49.0
横ばい	42.2	40.9	44.0	38.0	30.5	30.6	43.3	37.1	41.7
減収	18.5	17.5	11.3	9.9	7.8	9.0	19.4	14.0	8.6

## (2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年12月の値は2014年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数197人) 予想(回答数192人) (回答比%)

見込み 予想

	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
増益	36.3	32.8	48.0	48.8	48.9	54.1	28.6	40.6	46.9
横ばい	43.0	45.8	34.7	34.5	33.7	27.9	42.3	35.0	37.0
減益	20.7	21.4	17.3	16.7	17.4	18.0	29.1	24.4	16.1
同友会経常利益指数	15.6	11.4	30.7	32.1	31.5	36.1	-0.5	16.2	30.8

製造業: 見込み(回答数59人) 予想(回答数58人) (回答比%)

	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
増益	44.4	40.3	61.5	60.9	58.9	58.9	26.9	37.3	51.7
横ばい	38.1	37.3	23.1	18.8	21.4	21.4	36.5	35.6	25.9
減益	17.5	22.4	15.4	20.3	19.6	19.6	36.5	27.1	22.4

非製造業: 見込み(回答数138人) 予想(回答数134人) (回答比%)

	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12
増益	32.3	29.1	41.2	43.2	44.8	52.0	29.2	42.0	44.8
横ばい	45.4	50.0	40.5	41.7	38.8	30.7	44.6	34.8	41.8
減益	22.3	20.9	18.3	15.1	16.4	17.3	26.2	23.2	13.4



2. 貴社の設備投資(2014年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2014年度)は2013年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2013年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけた合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9
全体 (回答数209人)	増額	32.1	37.8	45.0	46.1	45.0	41.1	44.7	42.1
	2013年度並み*	56.5	48.3	46.4	41.7	42.0	43.2	44.7	44.5
	減額	11.5	13.9	8.5	12.3	13.0	15.6	10.6	13.4
	同友会設備投資指数	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1	28.7
製造業 (回答数67人)	増額	29.7	49.3	50.0	42.6	49.2	39.3	51.7	43.3
	2013年度並み*	54.1	31.9	41.4	41.2	36.1	36.1	34.5	47.8
	減額	16.2	18.8	8.6	16.2	14.8	24.6	13.8	9.0
非製造業 (回答数142人)	増額	33.3	31.8	42.6	47.8	43.2	42.0	41.5	41.5
	2013年度並み*	57.8	56.8	48.9	41.9	44.6	46.6	49.2	43.0
	減額	8.9	11.4	8.5	10.3	12.2	11.5	9.2	15.5

\*注) 2012/12 ~ 2013/3調査時は2011年度並み、2013/6 ~ 2014/3調査時は2012年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(67)	19.4	23.9	25.4	1.5	28.4	4.5
非製造業	(142)	26.1	19.7	16.9	3.5	29.6	2.1
減額設備投資							
製造業	(67)	16.4	9.0	1.5	3.0	11.9	7.5
非製造業	(142)	12.0	10.6	5.6	0.7	15.5	3.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9
全体 (回答数221人)	過剰である	13.4	14.5	7.2	11.1	9.0	7.8	5.4	6.8
	適正である	72.8	70.1	74.4	71.0	71.6	71.2	70.8	69.7
	不足している	13.8	15.4	18.4	18.0	19.4	21.0	23.8	23.5
	同友会雇用判断指数	-0.4	-0.9	-11.2	-6.9	-10.4	-13.2	-18.4	-16.7
製造業 (回答数68人)	過剰である	20.3	21.1	8.6	21.4	17.5	11.3	8.5	16.2
	適正である	71.6	70.4	82.9	72.9	77.8	83.9	84.7	76.5
	不足している	8.1	8.5	8.6	5.7	4.8	4.8	6.8	7.4
非製造業 (回答数153人)	過剰である	9.8	11.2	6.5	6.1	5.4	6.3	4.2	2.6
	適正である	73.4	69.9	70.6	70.1	68.9	65.7	65.0	66.7
	不足している	16.8	18.9	22.9	23.8	25.7	28.0	30.8	30.7

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(68)	16.2	19.1	1.5	1.5	5.9	8.8
非製造業	(153)	9.8	8.5	2.6	0.7	3.9	6.5
不足人員							
製造業	(68)	7.4	4.4	26.5	10.3	0.0	2.9
非製造業	(153)	10.5	12.4	34.0	12.4	7.8	3.3



トピックス

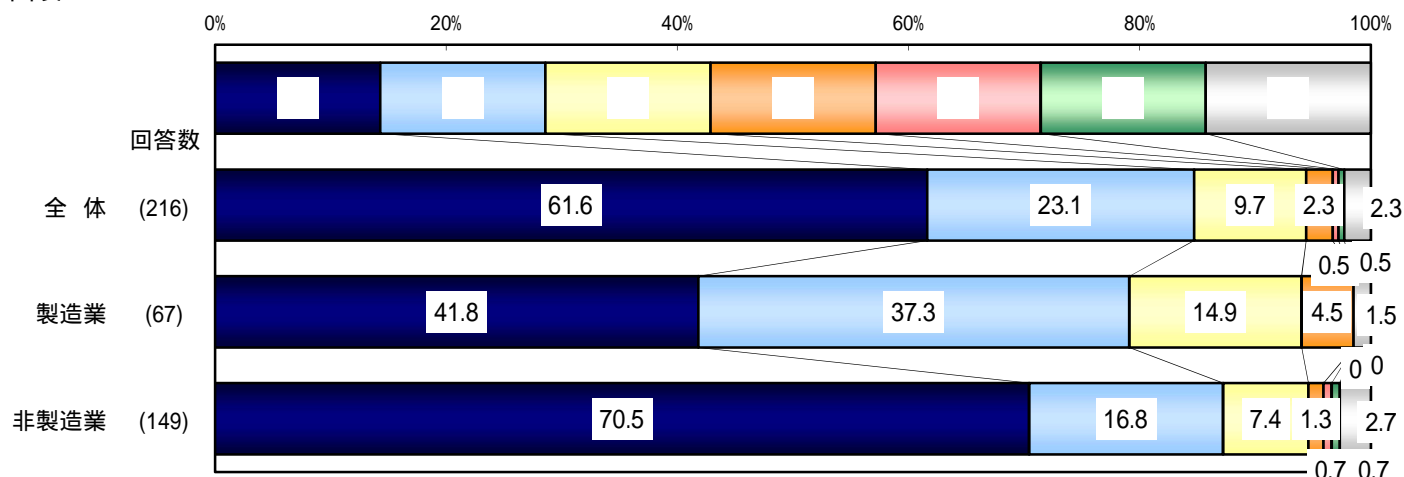
1. 消費税率引き上げ後の経済情勢について

2014年4月1日の消費税率引き上げに伴い、2014年1-3月期の実質GDP(年率換算)は+6.1%(前期比)と大幅なプラス成長となった一方、4-6月期は6.8%(速報値)と、引き上げ直後の想定を上回るマイナス成長となっています。そこで、消費増税後の貴社の販売実態や、日本経済の先行き回復見通しについてお伺いします。

(1) 4～6月の国内売上高はどのような状況となりましたか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- 影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。
- 5%以内の前年比減収となっている
- 5%超～10%以内の前年比減収となっている
- 10%超～15%以内の前年比減収となっている
- 15%超～20%以内の前年比減収となっている
- 20%超の前年比減収となっている
- その他

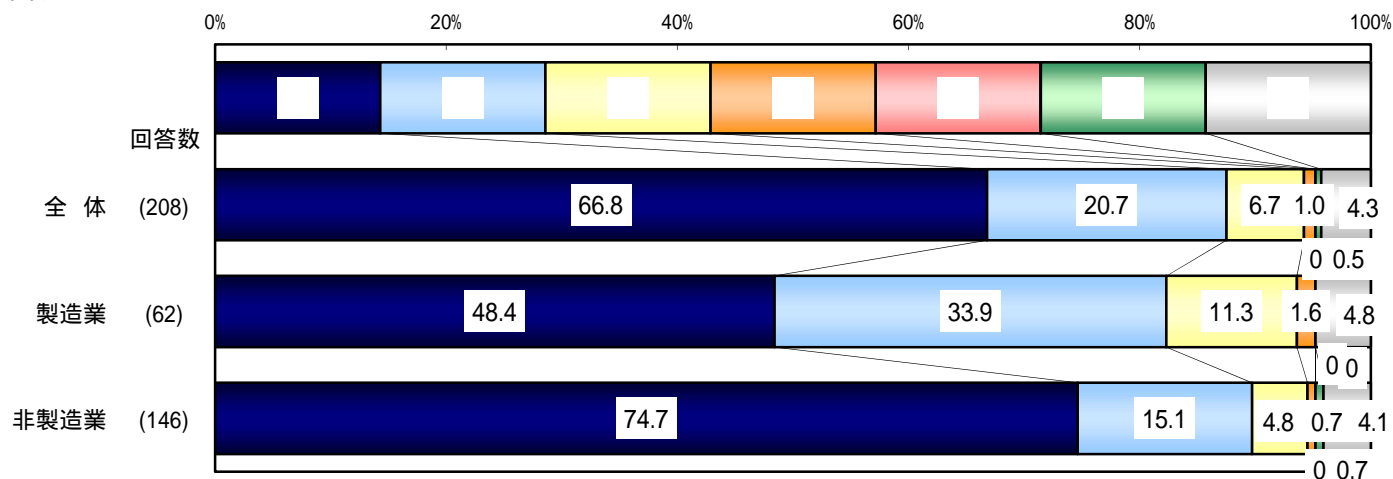
図表8



(2) 7月以降足下までの国内累積売上高はどのような状況ですか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- 影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。
- 5%以内の前年比減収となっている
- 5%超～10%以内の前年比減収となっている
- 10%超～15%以内の前年比減収となっている
- 15%超～20%以内の前年比減収となっている
- 20%超の前年比減収となっている
- その他

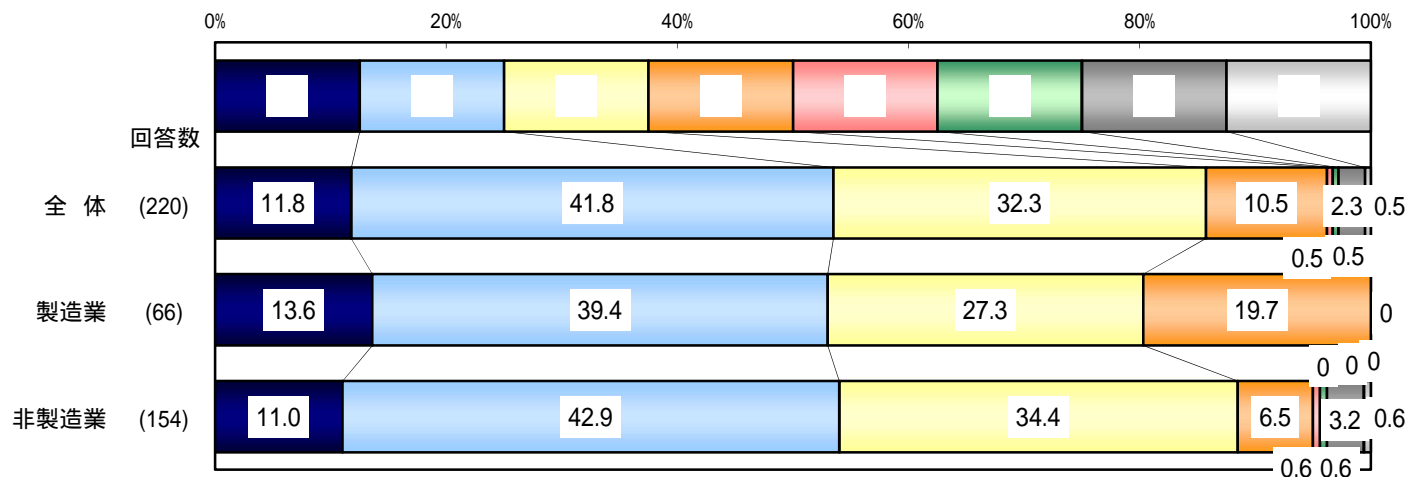
図表9



(3) 足下の売上高状況等を踏まえ、7-9月期の実質GDP成長率(前期比、年率換算)はどの程度となると見込みますか。以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい。

- マイナス成長となる
- 0%以上～2%以下の成長率となる
- 2%超～4%以下の成長率となる
- 4%超～6%以下の成長率となる
- 6%超～8%以下の成長率となる
- 8%超の成長率となる
- わからない
- その他

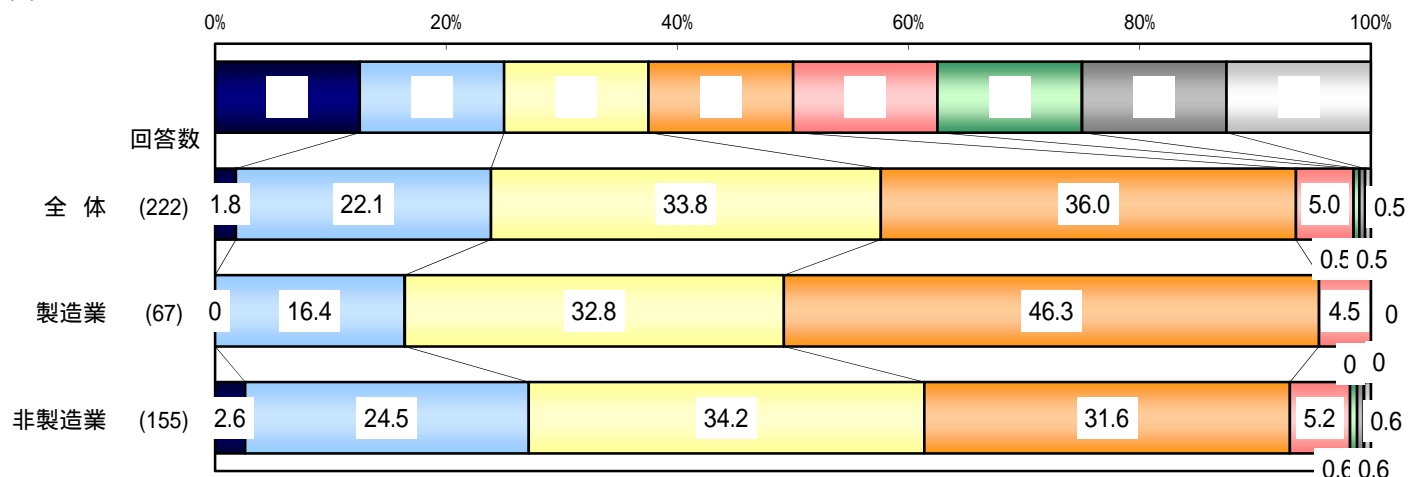
図表10



(4) 2014年度(2014年4月～2015年3月)の実質GDP成長率はどの程度になるとお考えですか。お考えに最も近いものをお選び下さい。

- マイナス成長となる
- 0%以上～0.5%以下の成長率となる
- 0.5%超～1.0%以下の成長率となる
- 1.0%超～1.5%以下の成長率となる
- 1.5%超～2.0%以下の成長率となる
- 2.0%超の成長率となる
- わからない
- その他

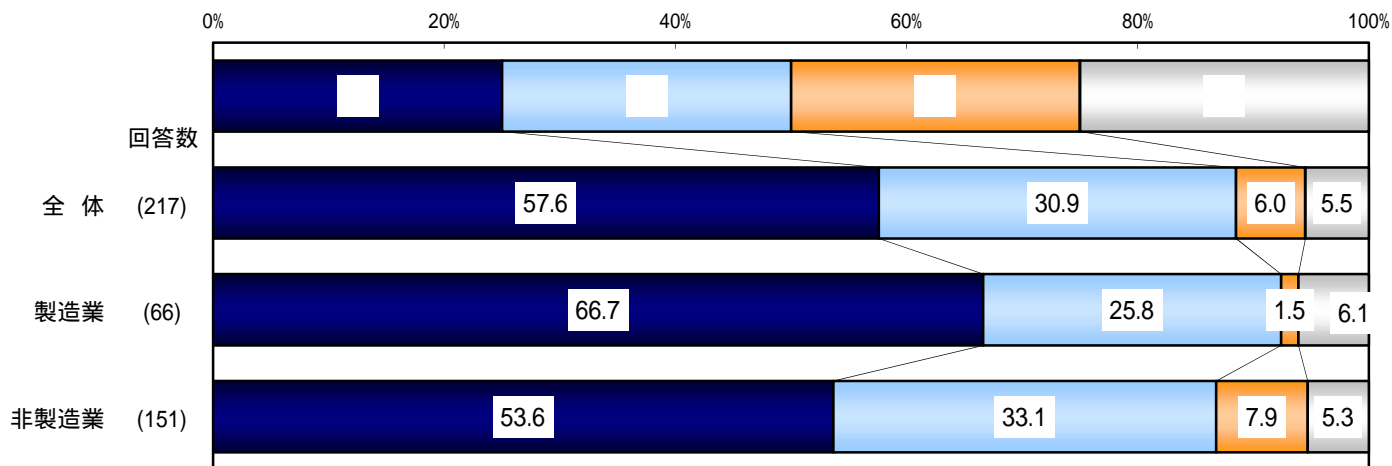
図表11



(5) 最近の経済情勢を踏まえ、政府は消費税率の引き上げについて、どのように判断すべきとお考えですか。以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。

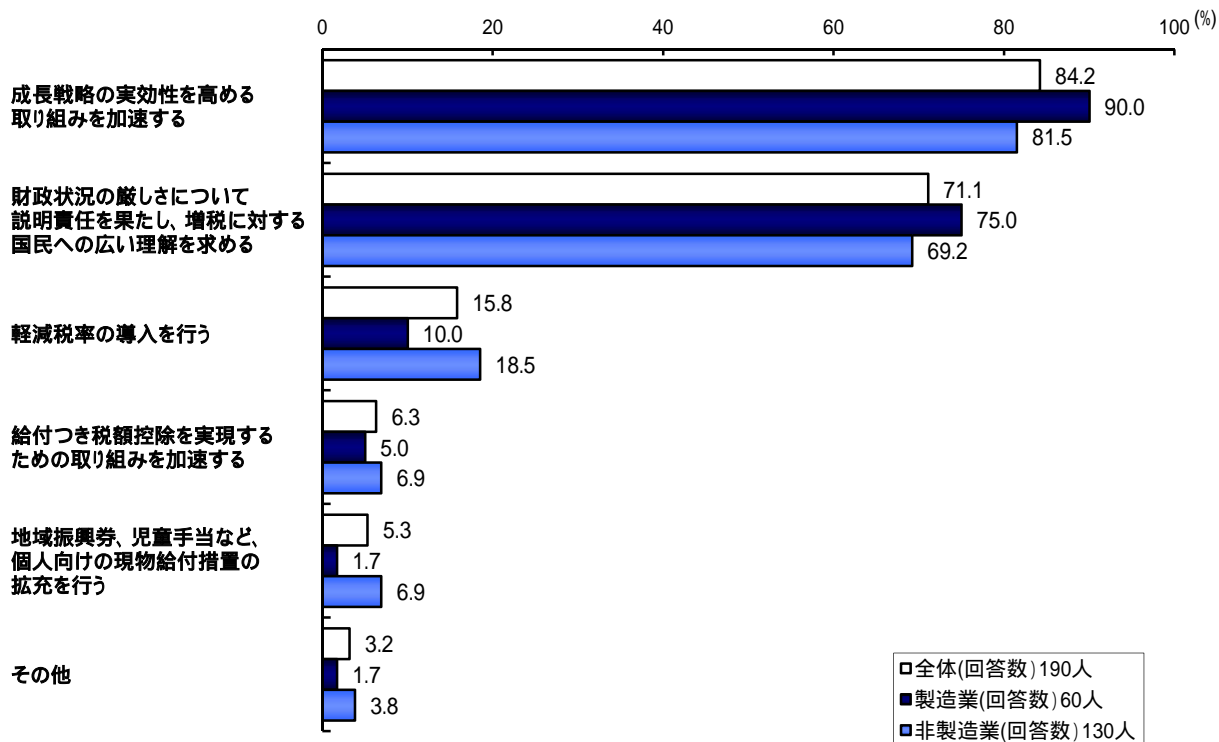
- 予定通り本年内に消費税率10%への引き上げを決断すべき
- 10-12月GDP、2015年1-3月GDPなどを確認した上で、来春以降に判断するべき
- 当面引き上げるべきではない
- その他

図表12



(6) (5)において または とご回答になった方にお伺いします。消費税率引き上げにあたり、政府はどのような対応をとるべきとお考えですか。(2つまで)

図表13

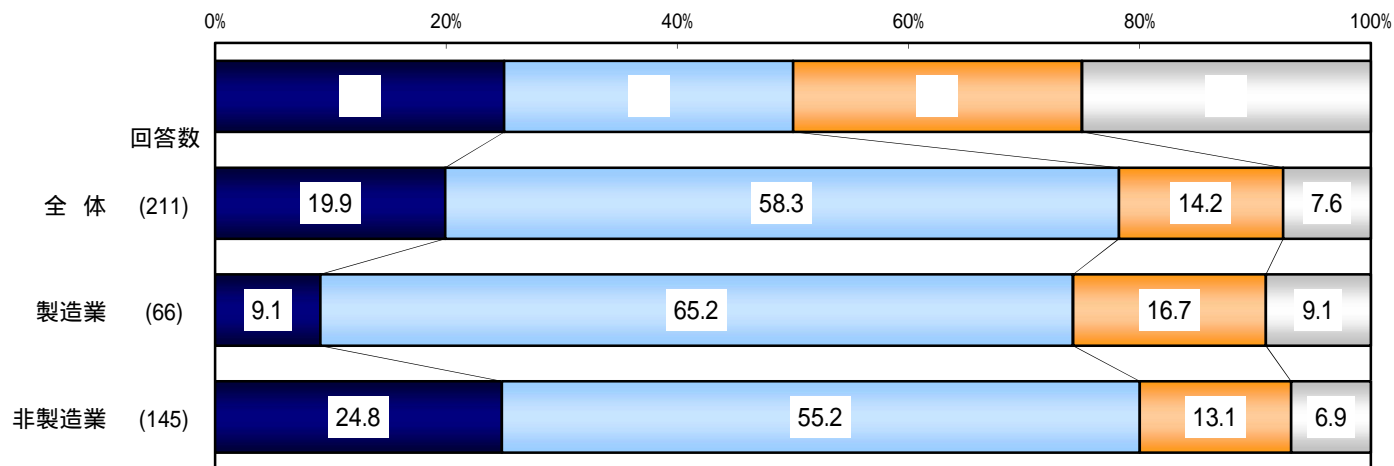


(7) デフレ脱却に向けた政府、日銀の取り組み等により、貴社の財・サービス販売価格はどのようになっているとお感じですか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

月々のあるいは日々の価格動向がどのように推移しているかについてご回答願います。

- 消費税率引き上げ後も税抜き売価はジリ高傾向となっている
- 消費税率の引き上げ前後に関わらず、税抜き売価は横ばいとなっている
- 税抜き売価は弱含み傾向にある
- その他

図表14



## 2. 雇用・賃金の状況について

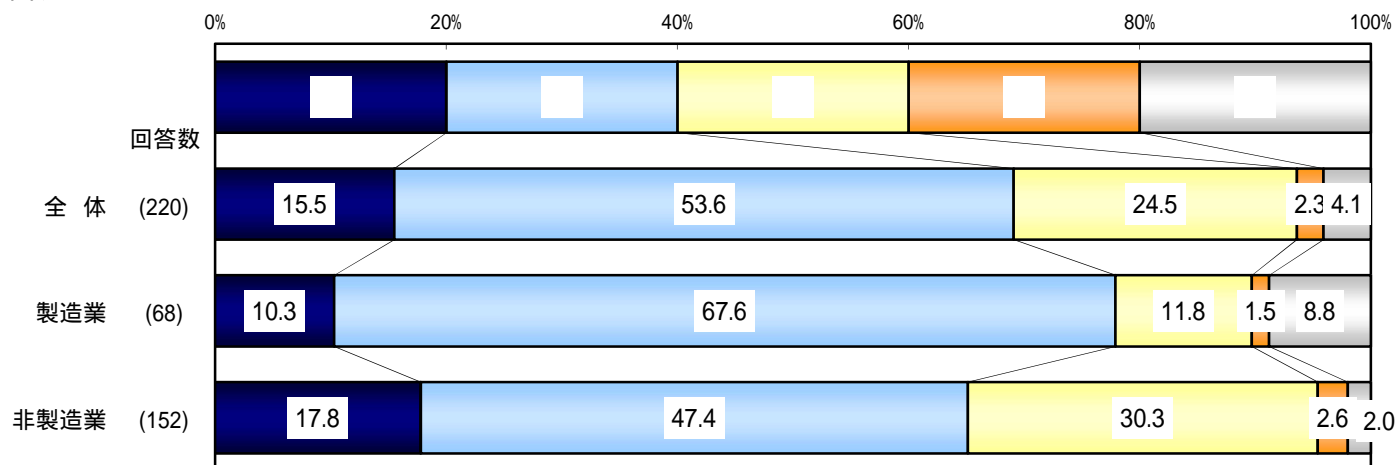
現政権のデフレを脱却して経済の好循環を確立するとの経済政策が実現するためには、物価および賃金の  
上昇傾向が今後も継続するとの認識が広く共有されることが重要だと考えられます。

そこで、貴社の賃金・雇用に関する取り組みについてお伺いします。

- (1) 今春の賃上げにおいて、一時金向上等の取り組みは幅広い業種・業態で取り組まれたと報道されていますが、  
貴社においては、一人当たり年収ベース(時間外を考慮しないベース)でどの程度の引き上げを実施しましたか。  
以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- 3%を超える上昇幅とした(消費増税および増税分以外の物価上昇をカバーできるレベルの賃上げを実施した)
- 0%～3%以下の上昇幅とした(消費増税または増税分以外の物価上昇をカバーできるレベルの賃上げを実施した)
- 概ね横ばいに留めた
- 引き下げた
- その他

図表15

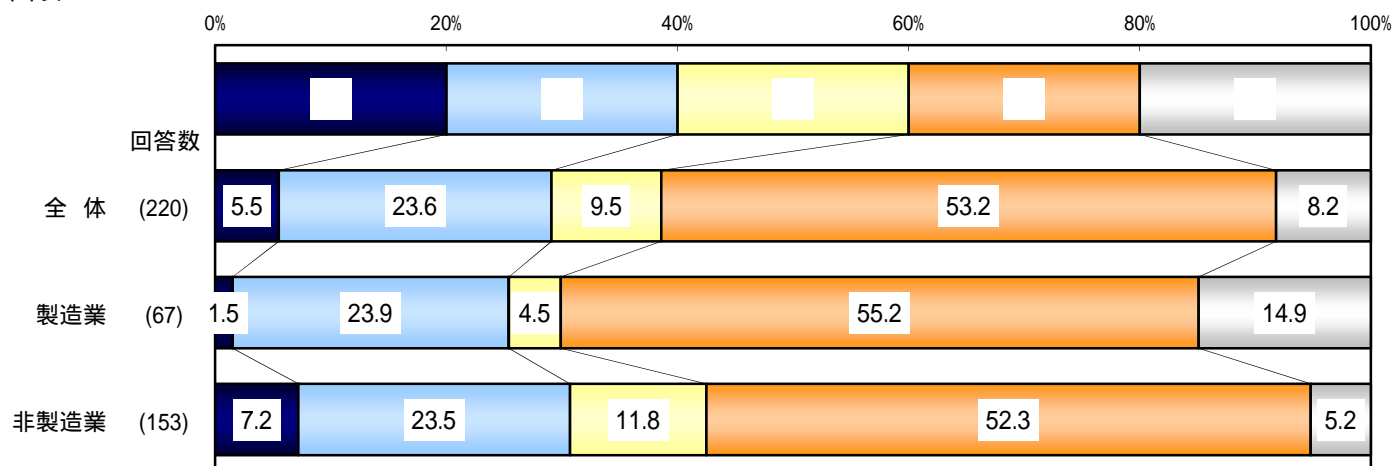


- (2) 来年度の賃上げ(一人当たり年収ベース)について、現時点ではどのような方針ですか。

以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい。 時間外を考慮しないベースでご回答願います。

- 物価上昇率を上回る賃上げを検討したい
- 物価上昇率相当の賃上げを検討したい
- 引き上げの必要性は認識していない
- 従来同様、業績に応じて判断したい
- その他

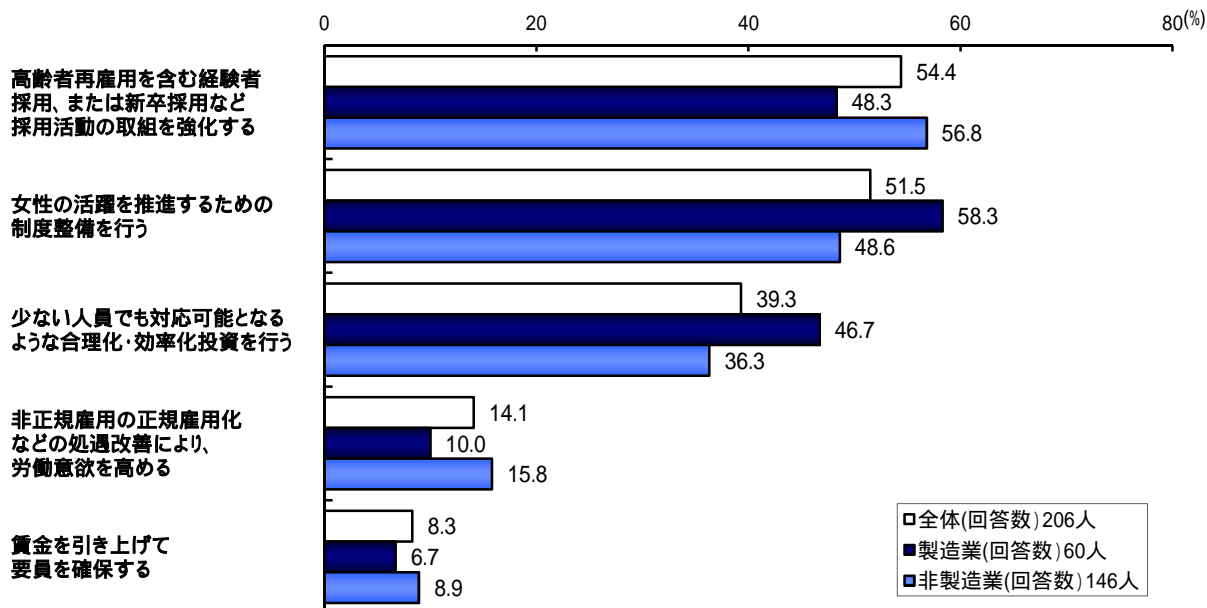
図表16





(3)有効求人倍率の上昇傾向が続いており、人手不足感が強まっている状況にあります。このような状況への対応として、どのようなことを実施ないしは検討していますか。以下の中からお選び下さい。(2つまで)

図表17



(4)(3)での選択肢以外で、人手不足に対して実施あるいは検討している施策について、自由にご記載下さい。

「外国人人材の活用」、「中途採用の強化」、「現有人員の能力向上」、「IT活用による業務効率化」、「アウトソーシングの活用」などの回答が見られた。具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

- ・外国人(プロフェッショナル)の採用
- ・外国人労働者の活用、技能職の教育
- ・グローバル採用、特にアジア地域の優秀な人材を採用している。
- ・人員の必要に応じて中途採用を活発に行うことで、その時々の人手不足を解消するように努めていく。
- ・「専門知識」を有する人材が特に不足している。中途採用等、即戦力の雇用を進めていくことに加え、現在いる人員に対しても、主体的に専門能力を高めていくよう働きかけていく。
- ・人員配置の流動化と多能工化
- ・ITを活用して更なる業務効率化を図る
- ・今後は“人材確保の大競争”との認識を持ち、社内風土、体制転換の対応ができるか否かが重要。
- ・学生インターンシップを受け入れる等、企業PRの努力をしている。

- 回答者業種分類 -

製造業	68人
食品	12
繊維・紙	2
化学製品	18
鉄鋼・金属製品	6
機械・精密機器	4
電気機器	14
輸送用機器	3
その他製品・製造	9
非製造業	155人
建設	12
商業	21
銀行	15
その他金融	9
証券	3
保険	6
不動産	10
運輸・倉庫	15
情報・通信	13
電力・ガス	5
サービス(コンサルティング、研究所)	7
サービス(法律・会計・教育・医療など)	8
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	5
サービス(その他)	22
その他	1
回答者総数	223人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	172人
各地経済同友会代表幹事計	51人
北海道・東北	8
関東	3
中部・北陸	10
近畿	5
中国・四国	14
九州・沖縄	11
回答者総数	223人